

子育て支援のまちづくり

～「子供満足」の実現をめざす学校サポートの取組～

地域の
特色ある
活動

佐賀県みやき町教育委員会

1 はじめに

みやき町は、平成の大合併により誕生した北部九州のほぼ中央、佐賀県東部に位置する人口約 25,800 人の町です。令和 7 年には、町誕生 20 周年を迎えます。福岡県久留米市に隣接し、美しい自然環境と安全安心な住環境を持つ生活圏として注目されています。

子育て世代を中心に転入が増えており、人口も徐々に増加してきています。

学校数は、小学校 4 校、中学校 3 校で、児童生徒数も年々増加傾向にあります。県費・町費合わせて 257 人の教職員で、約 2,100 人の児童生徒の教育にあたっています。

2 みやき町教育について

本町では、「子育て支援のまちづくり」を町の重点施策に定め、「子育てするならみやき町」のスローガンのもと、乳幼児から高校生までの子供とその家族に対し、町をあげての取組を進めています。

教育には多くの予算をいただいております。学校には多くの町費教職員を配置していただいています。また、小中学校の給食費全額補助や 18 歳までの医療費助成、小中学生の自転車用ヘルメット購入補助をはじめたくさんの施策を実施しているところです。

町教育委員会では「子供満足の前提は教職員満足」と考え、子供たちが満足感を味わえる学校教育実現のため、その前提となる教職員のロイヤリティ向上を目指しています。

3 課題

本町でも、若手教員など経験年数の少ない教員の増加による学校力の低下が懸念されています。

そこで、これまで行ってきた「熟練者に頼る対応」から、新人でも対応できる「システムによる対応」へと改善していくことが喫緊の課題となっています。

この課題解決のために行っている、学校サポートの取組内容の一端を紹介します。

(1) AI スクリーニングシステム

「AI スクリーニングシステム (YOSS)」は大阪公立大学で開発された、虐待、いじめ、貧困などを早期発見し、具体的な支援に繋げる、AI を活用した支援システムです。全ての児童生徒をデータに基づいて判定し、適切な支援に繋げることができます。

AI での判定は大学で行うため、学校



AI の判定結果をチームで検討

はより少ない労力で問題を発見することができます。

また、AI の判定をもとにチームで今後の対応を検討するため、教員の経験や知識に左右されがちだった判断も、学校全体としてブレがなくなりますし、教員が一人で問題を抱え込むこともなくなります。

本町では、昨年度から町内すべての小中学校でスクリーニングを実施しています。

学校からは、AIによる判定で、教員が気づけていなかった児童生徒にも対応することができたとの報告も上がってきています。

継続していくことで、不登校や問題行動にも効果が表れるものと期待をしています。

(2) いじめの避難訓練

「火災避難訓練はあるのに、なぜ火災よりはるかに犠牲になっている子供が多いいじめからの避難訓練はないのでしょうか？」

「いじめの避難訓練」を提唱されている上越教育大学 高橋知己教授の言葉は、とても衝撃的でした。我慢しなくていい、いじめから避難してもいいという意識を、子供たちにぜひ浸透させたいと思いました。

そこで、令和4年と6年の2回、高橋先生にお越しいただき、町内小中学校の全教職員を対象に「いじめの避難訓練」研修会を実施しました。

研修会後には、各学校で「いじめの避難訓練」の授業を実践してきています。



いじめの避難訓練の様子

「いじめの避難訓練」は、子供がいじめによって深刻な状況に陥ることを回避するための授業です。

いじめを受けているという想定で、担任や養護教諭などの周りのおとなや友達に、相談や救助要請のロールプレイを行います。

先生や友達とのやり取りを直接体験する子供だけでなく、それを周囲で観察学習している子供たちにとっても間接体験となり、相談のハードルを下げることができます。

「いじめの避難訓練」の実践を継続していくことで、いじめだけでなく、虐待や貧困などについても相談できるようになることとともに、いじめ自体の発生を抑制する効果も期待しています。

「AIスクリーニングシステム」と「いじめの避難訓練」の実践は、教職員にとって、児童生徒を見取る新たなポイントの獲得につな

がるもので、児童生徒理解力の向上にたいへん有効なものと考えています。

(3) 町費教職員の増員

子供満足の前提となる教職員満足を実現していくためには、働き方改革の視点が欠かせません。そのためには、仕事量を減らすことと人を増やすことの2つを少しずつ積み重ねていくことが重要だと考えています。

町費教職員の増員については、町長部局のご理解もいただき、教諭補助、学校生活支援員、ICT支援員などを年々増員させ、数多く配置することができています。

特に、学校生活支援員については、対象児童生徒5人につき支援員1人を配置できしており、学校運営の大きなサポートとなっています。また、支援員の年齢が比較的低く、活動的、献身的な支援ができていることも特徴の一つです。

今後も町費教職員の増員とその質的保障についての取組を進めていきます。

4 おわりに

学校は子供満足を実現するために存在しています。そこで本町では、子供たちが魅力ある授業によって自らの成長を実感し、自信を持ち、学校生活に対する満足感を味わえるような学校教育の実現をめざしています。

そのためにも、人の授業を見る機会が少ない若手の先生たちが、授業を数多く参観したり、職員室でザッソウ（雑談・相談）したりできるような、心と時間に余裕が持てる学校を作っていきたいと思っています。

今後とも町長部局と連携し、学校教育に対するサポートをしっかりと行っていきます。



教育長
一木 徹也